



外郭団体における「市としての公益性」の検証

答 申 書

平成 26 年 3 月 10 日

静岡市行財政改革推進審議会

平成 26 年 3 月 10 日

静岡市長 田 辺 信 宏 様

静岡市行財政改革推進審議会
会長 曾 根 正 弘

静岡市行財政改革推進大綱実施計画の中間検証「外郭団体における
『市としての公益性』の検証」について（答申）

平成 24 年 8 月 3 日付け 24 静総行行第 1292 号をもって諮問のありました静岡市行財政改革推進大綱実施計画の中間検証のうち、外郭団体における「市としての公益性」の検証について、本審議会として慎重に審議し、次のとおり意見を取りまとめたので、答申します。

はじめに

このたび答申を行う「外郭団体における『市としての公益性』の検証」については、外郭団体に対する関与のあり方について、市が今後検討していくために、静岡市行財政改革推進大綱実施計画の中間検証として当審議会に諮問されたものです。

諮問を受け、行財政改革推進審議会では12回の審議及び事前の勉強会や現地視察を行い、各委員からの意見や提案を取りまとめ、答申を作成しました。

まず、外郭団体についての認識であります。外郭団体の事業は、静岡市の委託事業や補助事業が中心であります。その結果、市の財政的関与が非常に大きくなっており、市民の税金が主要な財源となっていることから、市民にとって真に必要な団体であるということが重要であります。

また、外郭団体と市の役割が重複している場合には、無駄が生じることとなるため、役割分担が明確にされている必要があります。

今回、審議会としては、静岡市にある11の外郭団体を1団体ずつ個別に審議するかたちで、事前の勉強会や審議会当日において、各団体の事業内容や決算状況、組織・人員体制等を十分に精査し、それぞれの団体の組織面、活動面から、公益性の検証、言い換えれば「市民から見た団体の必要性」について検証を行ったところです。

審議会においては、各委員から、自らの経験に基づく意見や、一市民としての視点からの提案があり、答申は、これらを集約したものです。

今後は、この答申をもとに、明確な役割分担のもと、市との連携による事業展開を図り、更なる効率的な運営を行うなかで、外郭団体が市民にとってなくてはならない存在であり続けることを期待します。

なお、この検証を通じて、市の所管課と外郭団体とが共同して、日頃の活動内容やお互いの役割分担を再確認することにより、一層緊密な連携を図ることに寄与することができたと考えています。

静岡市行財政改革推進審議会

会長 曾根正弘

1 答申

全外郭団体の組織形態、事業内容について検証した結果、全ての団体において「市としての公益性」があるものと判断いたします。

なお、審議会として以下の意見を付し、今後も、今回のような第三者の視点を取り入れた検証を定期的に行い、団体が抱える課題等の解決に取り組まれることを望みます。

2 審議会からの意見

各団体への意見は次のとおりです。

(1) 静岡市まちづくり公社

- ・イベントを行うこと自体が目的とならないよう、アンケートなどによる市民の感想だけでなく、一步踏み込んだ成果を示す必要がある。
- ・一つ一つの事業に顧客満足度の向上など、企業努力の感覚を取り入れる必要がある。
- ・まちづくり事業については、市全体を考慮して、広域的な視点で取り組む必要がある。また、活動を推進するための人材育成も積極的に行う必要がある。
- ・市営住宅の管理については、個々の住民ニーズを拾い上げるなどの対応ができていないので、今後も他の機関と連携を深め、福祉サービスに繋げていくなどの事業展開を期待したい。

などの意見がありました。

(2) 静岡市勤労者福祉サービスセンター

- ・個々の中小企業ではできないサービスの提供ができていない。また、企業の福利厚生が縮小していくなかで、魅力的な事業展開ができていない。
- ・事業所の会員数を拡大するため、認知度をあげる努力が必要である。
- ・アンケートなどを活用し、会員ニーズに沿ったサービスを継続していく必要がある。
- ・スケールメリットを活かすためにも近隣市町との広域化も検討したらどうか。
- ・農業分野など新たな分野への拡大も検討していただきたい。

などの意見がありました。

(3) 静岡市文化振興財団

- ・事業のコストパフォーマンスについて、その検証の質を高める必要がある。
- ・事業活動について、よりPRすることを通して、多くの市民に知ってもらう必要があり、市としても更なるバックアップが必要である。
- ・市民主役の事業が少ないため、より市民を巻き込んだ事業展開が必要である。
- ・内部体制のガバナンスに対する一層の強化を図る必要がある。

などの意見がありました。

(4) 静岡市動物園協会

- ・協会と動物園の役割分担を明確にする必要がある。また、互いの役割を明確にするなかで、車の両輪として市民に分かりやすい運営をする必要がある。
- ・協会としての活動をホームページで紹介するなど、積極的に情報発信する必要がある。
- ・来園者の増加及び顧客層の拡大に向けた取組みが必要である。
- ・動物園周辺施設と一体となった事業展開を期待したい。

などの意見がありました。

(5) 静岡観光コンベンション協会

- ・まちみがき戦略推進プランの実現には、協会の果たすべき役割は大きい。
- ・これまで以上に企業との連携が必要である。
- ・グリーンツーリズムなど、名所旧跡等に依存しない発想も盛り込むべきではないか。
- ・市民や旅行者などのニーズに対し、タイムリーな対応が必要である。
- ・市内部の観光資源の掘り起こしをしていただきたい。その際は、企業だけではなく、市民を巻き込んだ形で行うとともに、的確な情報発信が必要である。
- ・産業のバラエティに富んでいる賛助会員を、より一層活用する必要がある。
- ・より一層の情報発信や更なる広域的な連携を進める必要がある。

などの意見がありました。

(6) 静岡市体育協会

- ・高齢者や乳幼児を持つ女性のニーズに的確に応えた運営を行っていただきたい。

- ・土日のソフト面を充実させれば、対象の年齢層が広がるのではないかと。
 - ・生涯スポーツという観点から、中高年向けのスポーツ教室に更に力を入れていただきたい。
 - ・指導者の年齢が高いため、若手指導者の育成が必要である。
 - ・インストラクターの派遣については、更に充実させる必要がある。
- などの意見がありました。

(7) 静岡産業振興協会

- ・中小企業支援センターの事業は、どのような規模の会社に、どのようなサポートをするのか、わかりやすいパンフレットの作成などにより周知にする必要がある。
 - ・産学交流センター事業と中小企業支援センター事業の業務については、違いを明確にし、効率的な運営を図る必要がある。
 - ・ツインメッセ等の施設の利用率を上げる努力が必要である。
 - ・市と産業振興協会の役割分担をより明確にし、市民から見てわかりやすい事業体系を構築する必要がある。
 - ・ツインメッセの改修費等の財源については、市、県との協議などを通して、その確保に努めるべきである。
 - ・国の義務付けではない自発的な組織として、もっと存在意義を存分に発揮していただきたい。
- などの意見がありました。

(8) 静岡市環境公社

- ・市民に接する機会が多いのでより一層サービスの向上に努めていただきたい。
- ・職員の平均年齢が比較的高いので、人材育成に力を入れる必要がある。
- ・ノウハウの習得に努め、環境保全事業やリサイクル都市形成事業に力を入れていただきたい。その際は、民間も力を入れている分野なので、競合しないよううまく補完しながら進めていく必要がある。
- ・環境保全等の啓発事業については、効果を図りながら進める必要がある。
- ・長期的な視点にたって、戦略的な定員管理を進めるなど、人員と業務の効率化を進めていく必要がある。

- ・セーフティネット事業は、更に強化していく必要がある。
- ・環境保全やごみ問題の解決には、市民との協働が必要であるため、リーダーシップを発揮していただきたい。

などの意見がありました。

(9) 静岡市土地開発公社

- ・都市計画道路の整備率が低いため、公社が必要ということであるが、必要性の検討に当たっては、あまり整備率に捉われる必要はないのではないか。
- ・基本は、全て市のコントロール下にあるので、公社としてやっていく必要があるのか、別の形態も考えられるのではないか。
- ・長期保有土地については、できる限り早く市の名義に変え売却処分を進めるなどの対応が必要である。
- ・公社が住民訴訟や情報公開等の矢面にたつこともあるので、土地取得等検討委員会には外部の目も入れたほうがよいのではないか。

などの意見がありました。

(10) 静岡市しみず社会福祉事業団

- ・サービスを受ける方のエリアの拡大を今後の課題としていただきたい。
- ・現在の職員数で十分な対応ができるのか、行革とは別の議論が必要ではないか。
- ・働く職員の姿勢が利用者に十分に伝わっており、また、きめ細かな対応ができているので、今後も続けていただきたい。
- ・より充実した設備とサービスが提供できるよう、市としても努力していただきたい。また、現場の声も吸い上げて、よりよい事業展開を期待したい。
- ・利用者がサービスを受ける際、どの事業所から、どのようなサービスを受けられるかなど、より情報提供する必要がある。
- ・利用者の家族や働く職員のこころのケアなどの充実も考えていただきたい。
- ・民間でできる部分ときちんと役割分担をする必要がある。公設民営であるという役割を明確にする必要がある。
- ・行政との連携という点では、他の民間に比べ優位性があるので、その優位性を活かしながら機動的な対応をしていただきたい。
- ・一つの場所で多様なサービスを受けられるメリットを活かした事業展開をして

いただきたい。

- ・地域との交流など、社会と連携した事業について一層充実していただきたい。
などの意見がありました。

(11) 駿府楽市

- ・販路拡大のため、ネットの活用や民間企業との連携など、積極的なマーケティングを心掛けていただきたい。
- ・駿府匠宿については、他の観光地とのタイアップなどの工夫が必要ではないか。
- ・伝統工芸の後継者育成に関する問題意識を共有するためにも、市民に出資していただくというような方法もあるのではないか。
- ・後継者育成の観点からも、より積極的な情報提供が必要である。
- ・組織の形態として株式会社という形態がいいのか。他の形態も考えられるのではないか。
- ・伝統工芸品が高価であるというイメージを改善し、若い人にも興味を持ってもらえるような工夫が必要である。

などの意見がありました。

最後に、外郭団体全体を通しての意見として、

- ・外郭団体は、各事業の合理性、効率性、競争性を高めていく必要がある。
- ・外郭団体の事業評価については、団体内部に留まることなく外部の目も入れる必要がある。
- ・市は、外郭団体の経営状況等を毎年、十分に把握し、外郭団体は、引き続き経営改善や効率的な運営を行っていく必要がある。

といった意見がありました。

3 審議会委員の構成

会長 曾根正弘

委員 青山葉子 足羽由美子 遠藤純子 木村幸男 高橋節郎
高橋正人 竹内良昭 土屋裕子 的場啓一

4 審議の経過

(1) 第5期第2回審議会（平成24年8月3日）

「静岡市行財政改革推進対応実施計画の中間検証」諮問

【諮問事項】

外郭団体における「市としての公益性」の検証について

(2) 第5期第3回審議会（平成24年10月12日）

「(公財) 静岡市まちづくり公社」及び「(公財) 静岡市勤労者福祉サービスセンター」の公益性の検証について

(3) 第5期第4回審議会（平成24年12月20日）

「(公財) 静岡市文化振興財団」の公益性の検証について

(4) 第5期第5回審議会（平成25年3月15日）

「(一財) 静岡市動物園協会」の公益性の検証について

(5) 第5期第6回審議会（平成25年4月26日）

「(公財) 静岡観光コンベンション協会」及び「(公財) 静岡市体育協会」の公益性の検証について

(6) 第5期第7回審議会（平成25年5月31日）

「(公財) 静岡産業振興協会」の公益性の検証について

(7) 第5期第8回審議会（平成25年7月9日）

「(一財) 静岡市環境公社」の公益性の検証について

(8) 第5期第9回審議会（平成25年9月3日）

「静岡市土地開発公社」の公益性の検証について

(9) 第5期第10回審議会（平成25年10月8日）

「(社) 静岡市しみず社会福祉事業団」の公益性の検証について

(10) 第5期第11回審議会（平成25年12月13日）

「(株)駿府楽市」の公益性の検証について

(11) 第5期第12回審議会（平成26年1月17日）

行財政改革推進審議会における外郭団体への意見について

(12) 第5期第13回審議会（平成26年2月19日）

外郭団体における「市としての公益性」の検証についての答申案審議

5 審議にあたっての視点

団体の設立目的など、組織自体が有する「組織の公益性」や、団体が行っている事業内容など、活動自体が有する「活動の公益性」を踏まえ、市民から見てその団体は必要であるのかという観点から、公益性の検証を行った。